

令和4年度 広島県教育関係職員定期人事異動の概要

令和4年4月19日
広島県教育委員会

1 人事異動の基本的な考え方

「広島で学んで良かったと思える、広島で学んでみたいと思われる日本一の教育県」の実現に向け、「学びの変革」を着実に推進するため、引き続き、学校や知事部局等との人事交流を行い、組織の活性化と人材の育成を図るとともに、様々な教育施策を迅速かつ適確に推進できるよう、適材適所の人事配置を行う。

2 人事異動の規模

(単位:人)

区 分	令和3年度 ①	令和4年度 ②	増減(②-①)
辞 退 職	1,177 (45)	1,099 (50)	△ 78 (5)
配 置 換	2,789 (43)	2,647 (34)	△ 142 (△ 9)
採 用	1,559 (46)	1,488 (48)	△ 71 (2)
計	5,525 (134)	5,234 (132)	△ 291 (△ 2)

(注1) ()内は、広島市立の高等学校・中等教育学校・特別支援学校の異動者数等を内数で示す。

(注2) 採用には、新規採用教職員のほか、割愛採用教職員を含む。

3 事務局

【学校との交流】

(単位:人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
事務局 ⇒ 学校	65 (22)	45 (17)	47 (15)	44 (12)	53 (10)
学校 ⇒ 事務局	62 (23)	43 (12)	48 (12)	45 (13)	66 (20)
計	127 (45)	88 (29)	95 (27)	89 (25)	119 (30)

(注) ()内は事務局職員で内数

【知事部局との交流】

(単位:人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
教育委員会 ⇒ 知事部局	26 (4)	17 (1)	24 (1)	14 (0)	21 (1)
知事部局 ⇒ 教育委員会	13 (1)	18 (0)	23 (0)	14 (0)	16 (1)
計	39 (5)	35 (1)	47 (1)	28 (0)	37 (2)

(注) ()内は学校事務局職員で内数

4 学校（広島市分を除く。）

(1) 管理職人事

ア 異動状況

管理職人事については、学校運営の適正化を図るため、人物、識見、管理・指導能力等に基づき、管理職として適格な人材を任用するとともに、全県的な視野に立ち、広域人事異動を積極的に推進し、適材を適所に配置した。

【管理職《校長、教頭、事務長》人事の状況】

(単位：人)

区分		小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計	前年度比(%)
校長	辞退職	65 (67)	36 (33)	3 (0)	21 (18)	125 (118)	5.9 %
	配置換	45 (37)	21 (18)	3 (1)	16 (21)	85 (77)	10.4 %
	採用	73 (78)	47 (38)	0 (2)	32 (27)	152 (145)	4.8 %
	計	183 (182)	104 (89)	6 (3)	69 (66)	362 (340)	6.5 %
教頭	辞退職	18 (23)	16 (14)	0 (0)	13 (17)	47 (54)	△13.0 %
	配置換	63 (47)	37 (24)	2 (2)	33 (30)	135 (103)	31.1 %
	採用	47 (63)	28 (30)	5 (2)	33 (31)	113 (126)	△10.3 %
	計	128 (133)	81 (68)	7 (4)	79 (78)	295 (283)	4.2 %
部主事	辞退職				5 (4)	5 (4)	25.0 %
	配置換				11 (10)	11 (10)	10.0 %
	採用				9 (13)	9 (13)	△30.8 %
	計				25 (27)	25 (27)	△7.4 %
事務長	辞退職	0 (3)	6 (12)	0 (1)	9 (14)	15 (30)	△50.0 %
	配置換	1 (4)	7 (21)	1 (0)	23 (16)	32 (41)	△22.0 %
	採用	0 (2)	8 (3)	0 (1)	11 (15)	19 (21)	△9.5 %
	計	1 (9)	21 (36)	1 (2)	43 (45)	66 (92)	△28.3 %
総計		312 (324)	206 (193)	14 (9)	216 (216)	748 (742)	0.8 %

※ () 内は前年度

※再任用された校長は採用に含む。

※事務長には総括事務長を含む。以下同じ。

イ 広域人事の推進

郡市を越えた広域人事の推進により、管理職の職能成長を図るとともに、各学校の課題解決・教育改革の推進を図るため、適材適所の人事配置を行った。

郡市間73名（前年度77名）での計画的な異動を行い、適材適所の人事配置を行った。

【広域人事の状況】

(単位：人)

区分		小学校	中学校	義務教育学校	計	前年度比(%)
管理職	郡市間	38 (51)	34 (26)	1 (0)	73 (77)	△5.2 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	— %
	計	38 (51)	34 (26)	1 (0)	73 (77)	△5.2 %

※ () 内は前年度

ウ 校長の再任用

定年退職する校長の豊かな知識や経験を生かし、学校経営の充実及び人材育成に資するため、昨年度に引き続き、校長職での再任用を行うこととした。

令和4年度は、小学校で9名、中学校で10名、義務教育学校で1名、県立学校で5名を校長として新規に採用した。更新した者は、小学校16名、中学校12名、義務教育学校で1名、県立学校4名で、全体で58名となった。

エ 教頭及び校長の自己推薦制

教頭の選考にあたっては平成15年度から、自己推薦制を実施している。

管理職の任用にあたっては、実績とともに意欲を重視することとしており、このことをより明確にするため、校長の選考にあたっては、平成21年度から自己推薦制を実施することとした。

オ 希望降任制

本人の意向をより尊重し、個人の能力と意欲に応じた任用を行い、学校組織の活性化を図るため、管理職等に対し、希望による降任制度を実施している。今回、小学校教頭1名、県立学校教頭1名が教諭へ降任し、県立学校総括事務長1名が事務主幹に降任した。

カ 女性の管理職任用

人物本位の管理職選考を進める中で管理職への女性の任用を行った。

【女性の管理職任用状況】

(単位：人)

区分	異動前	異動後	増減	管理職数	割合(%)	
小学校	校長	144	133	△11	295	45.1%
	教頭	159	166	7	303	54.8%
	事務長	16	18	2	19	94.7%
	計	319	317	△2	617	51.4%
中学校	校長	23	23	0	158	14.6%
	教頭	51	56	5	164	34.1%
	事務長	43	42	△1	53	79.2%
	計	117	121	4	375	32.3%
義務教育学校	校長	0	1	1	6	16.7%
	教頭	6	4	△2	12	33.3%
	事務長	1	2	1	2	100.0%
	計	7	7	0	20	35.0%
高等学校	校長	5	7	2	82	8.5%
	教頭	14	15	1	100	15.0%
	事務長	43	41	△2	81	50.6%
	計	62	63	1	263	24.0%
特別支援学校	校長	3	3	0	16	18.8%
	教頭	14	17	3	27	63.0%
	部主事	24	24	0	53	45.3%
	事務長	10	11	1	16	68.8%
	計	51	55	4	112	49.1%
合計	556	563	7	1,387	40.6%	

(2) 主幹教諭・指導教諭人事

学校における組織運営体制及び指導体制の一層の充実を図るため、引き続き「主幹教諭」及び「指導教諭」の配置を推進した。

【主幹教諭・指導教諭人事の状況】

(単位：人)

区 分		小学校	中学校	義務教育学校	県立学校
主幹教諭	辞 退 職	2	0	0	6 (5)
	配 置 換	4	0	0	13 (11)
	採 用	15	5	1	22 (9)
	計	21	5	1	41 (25)
指導教諭	辞 退 職	1	2	0	1
	配 置 換	1	1	0	1
	採 用	0	0	0	7
	計	2	3	0	9
合 計		23	8	1	50 (25)

※ 主幹教諭の()内の数は、部主事について示したものであり、内数である。

(3) 一般教職員人事

ア 異動状況

一般教職員の異動総数は2,832名(前年2,893名)となった。
(前年度61名減, 2.1%減)

【一般教職員異動状況】

(単位:人)

区分	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校	計	前年度比(%)
辞退職	212 (250)	166 (165)	9 (6)	206 (234)	593 (655)	△ 9.5 %
配置換	632 (672)	350 (307)	50 (33)	483 (499)	1,515 (1,511)	0.3 %
採用	343 (332)	179 (197)	9 (12)	193 (186)	724 (727)	△ 0.4 %
計	1,187 (1,254)	695 (669)	68 (51)	882 (919)	2,832 (2,893)	△ 2.1 %

()内は前年度

イ 同一校長期在職者の異動

長期間同一校に勤務する教職員の異動については、昨年度に引き続き積極的に推進し、10年以上同一校に勤務する者282名のうち153名(54.3%)が異動となった(前年度49.8%)。

【同一校10年以上在職者の異動状況】

(単位:人)

区分	対象者数	異動者数	異動率(%)
小学校	40 (48)	28 (38)	70.0 % (79.2 %)
中学校	34 (16)	31 (12)	91.2 % (75.0 %)
義務教育学校	0 (0)	0 (0)	— % (— %)
県立学校	208 (213)	94 (88)	45.2 % (41.3 %)
計	282 (277)	153 (138)	54.3 % (49.8 %)

()内は前年度

ウ 各種交流人事の推進

① 広域人事交流

多様な経験を積ませて、教職員の職能成長を図るため、広域人事を推進した。その結果管理職を含めると、郡市間異動は413名（前年度462名）となり、広域にわたる人事異動が定着している。

また、広島市との人事交流は17名（前年度13名）となった。したがって、合計で430名（前年度475名）の異動となった。

【広域人事の状況】

区 分		校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教 諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
小学校	郡市間	38 (51)	2 (2)	0 (0)	193 (212)	22 (24)	11 (8)	266 (297)	△ 10.4 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	1 (0)	0 (0)	10 (9)	11.1 %
	計	38 (51)	2 (2)	0 (0)	202 (221)	23 (24)	11 (8)	276 (306)	△ 9.8 %
中学校	郡市間	34 (26)	0 (2)	0 (0)	93 (115)	7 (8)	6 (1)	140 (152)	△ 7.9 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5 (4)	0 (0)	0 (0)	5 (4)	25.0 %
	計	34 (26)	0 (2)	0 (0)	98 (119)	7 (8)	6 (1)	145 (156)	△ 7.1 %
義務教育学校	郡市間	1 (0)	0 (0)	0 (0)	6 (11)	0 (1)	0 (1)	7 (13)	△ 46.2 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)	- %
	計	1 (0)	0 (0)	0 (0)	7 (11)	1 (1)	0 (1)	9 (13)	△ 30.8 %
合計	郡市間	73 (77)	2 (4)	0 (0)	292 (338)	29 (33)	17 (10)	413 (462)	△ 10.6 %
	県・広島市間	0 (0)	0 (0)	0 (0)	15 (13)	2 (0)	0 (0)	17 (13)	30.8 %
	計	73 (77)	2 (4)	0 (0)	307 (351)	31 (33)	17 (10)	430 (475)	△ 9.5 %

()内は前年度

② 校種間の交流

校種間の連携により、指導方法、指導体制のさらなる改善・充実を図るため、小学校・中学校・高等学校間の連携の人事交流を推進した。また、近年、特別支援教育を必要とする児童が増加する中、小中学校において特別支援教育の充実を図っていくことが必要であることから、小中学校と特別支援学校との間で期間を定めた人事交流をすすめている。

【校種間の交流状況】

()内は前年度

区 分	校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教 諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
小 ⇒ 中	3 (17)	0 (0)	0 (0)	5 (1)	17 (15)	12 (9)	37 (42)	△ 11.9 %
中 ⇒ 小	5 (5)	0 (0)	0 (0)	4 (0)	16 (9)	12 (8)	37 (22)	68.2 %
小⇒義務教育学校	5 (1)	1 (0)	0 (0)	27 (15)	1 (2)	0 (1)	34 (19)	78.9 %
義務教育学校⇒小	5 (2)	0 (0)	0 (0)	6 (5)	0 (0)	0 (0)	11 (7)	57.1 %
中⇒義務教育学校	2 (3)	0 (0)	0 (0)	17 (11)	1 (0)	1 (1)	21 (15)	40.0 %
義務教育学校⇒中	2 (1)	0 (0)	0 (0)	2 (3)	0 (0)	0 (0)	4 (4)	0.0 %
小中 ⇒ 県立	1 (2)	0 (0)	0 (0)	10 (10)	0 (0)	6 (4)	17 (16)	6.3 %
県立 ⇒ 小中	6 (1)	0 (0)	0 (0)	6 (3)	0 (2)	0 (2)	12 (8)	50.0 %
小中 ⇒ 市立高校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	- %
市立高校 ⇒ 小中	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- %
計	29 (32)	1 (0)	0 (0)	78 (48)	35 (28)	31 (25)	174 (133)	30.8 %

※「小中」には義務教育学校を含む。

教諭の計画校種間交流（教諭の内数）

区 分	教 諭
小 ⇄ 中	6 (0)
小⇄義務教育学校	0 (0)
中⇄義務教育学校	0 (0)
中 ⇄ 高校	2 (0)
義務教育学校⇄高校	0 (0)
小中 ⇄ 特支	0 (2)
計	8 (2)

()内は前年度

※「小中」には義務教育学校を含む。

③ 行政との交流

○ 小中学校

教育行政と学校との連携を緊密にし職能成長を図るため、相互間の交流を推進した結果、小学校は54名（前年度47名）、中学校は40名（前年度41名）、義務教育学校は5名（前年度2名）の交流となり、小中学校全体で99名（前年度90名）の交流となった。

【行政との交流状況】

区分	校長・教頭・ 事務長	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)	
小学校	学校⇒県教委	1(0)	0(0)	0(0)	7(6)	1(0)	0(0)	9(6)	50.0%
	学校⇒市町教委	4(4)	0(1)	0(0)	13(13)	0(0)	1(0)	18(18)	0.0%
	県教委⇒学校	6(5)	0(0)	0(0)	0(1)	1(1)	0(0)	7(7)	0.0%
	市町教委⇒学校	13(12)	3(2)	0(0)	4(2)	0(0)	0(0)	20(16)	25.0%
	計	24(21)	3(3)	0(0)	24(22)	2(1)	1(0)	54(47)	14.9%
中学校	学校⇒県教委	0(0)	0(0)	0(0)	7(6)	0(0)	0(1)	7(7)	0.0%
	学校⇒市町教委	2(0)	0(1)	0(0)	14(12)	0(0)	0(0)	16(13)	23.1%
	県教委⇒学校	6(4)	0(0)	0(0)	2(0)	0(0)	0(1)	8(5)	60.0%
	市町教委⇒学校	7(9)	1(1)	0(0)	1(6)	0(0)	0(0)	9(16)	△43.8%
	計	15(13)	1(2)	0(0)	24(24)	0(0)	0(2)	40(41)	△2.4%
義務教育学校	学校⇒県教委	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(0)	-%
	学校⇒市町教委	0(0)	0(0)	0(0)	2(1)	0(0)	0(0)	2(1)	100.0%
	県教委⇒学校	1(1)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0.0%
	市町教委⇒学校	1(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(0)	-%
	計	2(1)	0(0)	0(0)	3(1)	0(0)	0(0)	5(2)	150.0%
合計	学校⇒県教委	1(0)	0(0)	0(0)	15(12)	1(0)	0(1)	17(13)	30.8%
	学校⇒市町教委	6(4)	0(2)	0(0)	29(26)	0(0)	1(0)	36(32)	12.5%
	県教委⇒学校	13(10)	0(0)	0(0)	2(1)	1(1)	0(1)	16(13)	23.1%
	市町教委⇒学校	21(21)	4(3)	0(0)	5(8)	0(0)	0(0)	30(32)	△6.3%
	計	41(35)	4(5)	0(0)	51(47)	2(1)	1(2)	99(90)	10.0%

()内は前年度

○ 県立学校

教育委員会事務局と学校との連携を緊密にし、職能成長を図るため、相互間の交流を推進し89名（前年度65名）の交流となった。

【行政との交流状況】

区分	校長・教頭・ 部主事・事務長	主幹教諭	指導教諭	教諭	養護教諭 栄養教諭	栄養職員 事務職員	計	前年度比(%)
県立⇒県教委	7(6)	1(0)	0(0)	21(14)	1(1)	19(11)	49(32)	53.1%
県教委⇒県立	14(9)	1(0)	1(1)	13(11)	1(0)	7(9)	37(30)	23.3%
県立⇒知事部局等	0(0)	0(0)	0(0)	0(2)	0(0)	1(0)	1(2)	△50.0%
知事部局等⇒県立	0(0)	0(0)	0(0)	1(1)	0(0)	1(0)	2(1)	100.0%
計	21(15)	2(0)	1(1)	35(28)	2(1)	28(20)	89(65)	36.9%

()内は前年度

④ 県外人事交流

他県との人事交流については、教員としての視野を広げるとともに、多様なものの見方・考え方や指導方法等を身につけ、資質の向上を図ることを目的として、平成11年度から県外人事交流を実施している。令和4年度は、2県との県外人事交流を実施する。交流期間は2年間としている。
(平成29年度以降の県外交流の状況は次表のとおり)。

【県外人事交流の状況】

(単位：人)

交流先	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度		
	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	継続	新規	
秋田県	小学校	1		1									
	高校		1	1									
岡山県	小学校	1			1	1		1	1				
島根県	特支					1	1		1				
鳥取県	小学校	1	1	1		1	1			1	1		
山口県	小学校		1	1									
宮城県	高校	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
鹿児島県	高校		1	1									
計		3	6	5	3	2	3	3	2	3	2	2	1
総計		9		8		5		5		5		3	

エ 兼職発令

小学校・中学校、高等学校の連携を図るとともに、教科の専門性を活かすなど、幅広く有能な人材の活用を図り、多様な教育活動を展開する観点から、新年度に入った時点で、小学校・中学校・高等学校間及び中学校間において複数校の兼職発令を行うこととしている。

また、小規模の高等学校（全日制）において、教職員の兼務発令を行うことで他校との緊密な連携を行い、生徒の多様な学習ニーズへの対応や互いに切磋琢磨する機会の拡大など教育活動の充実を図る。

【令和4年度小規模校間連携に係る授業交流一覧】

連携校	竹原高 忠海高	瀬戸田高 因島高	吉田高 向原高	佐伯高 湯来南高	松永高 沼南高	庄原格致高 東城高 西城紫水高	加計高(本) 加計高(分) 千代田高	日影館高 三次青陵高	上下高 府中東高	音戸高 大柿高	黒瀬高 豊田高	賀茂北高 河内高	忠海高 大崎海星高	広島中高 祇園北高
授業交流 教科	書道	音楽	物理	物理	美術	生物	物理	商業	世界史	音楽	物理	美術	化学	情報
		書道	書道	商業		音楽	音楽	音楽	物理	美術	音楽			
						美術	美術	美術	音楽					
						書道		書道						

オ グローバル人材の育成と確保

令和4年度教員採用試験において、グローバルな感覚を持った児童・生徒を育成することができる教員を採用したいと考え、グローバルに活躍する人材を対象とした特別選考を実施し、1名を採用した。

校長再任用一覧

【小学校】

異動後所属	職名	氏名	現所属	職名	
福山市立引野小学校	校長	光成直美	福山市立引野小学校	校長	(更新)
福山市立千田小学校	校長	石田典久	福山市立千田小学校	校長	(更新)
福山市立水呑小学校	校長	矢田和宏	福山市立水呑小学校	校長	(更新)
福山市立春日小学校	校長	宮本浩嗣	福山市立御幸小学校	校長	
福山市立松永小学校	校長	中谷充布	福山市立松永小学校	校長	(更新)
福山市立明王台小学校	校長	関藤一智	福山市立城西中学校	校長	(更新)
福山市立駅家北小学校	校長	松葉信男	福山市立駅家北小学校	校長	(更新)
呉市立横路小学校	校長	藤村佳令	呉市立横路小学校	校長	
呉市立天応小学校	校長	河端宏範	呉市立天応小学校	校長	
呉市立昭和北小学校	校長	石田孝夫	呉市立昭和北小学校	校長	
呉市立波多見小学校	校長	相模昇	呉市立波多見小学校	校長	
竹原市立東野小学校	校長	徳森友希男	竹原市立東野小学校	校長	(更新)
東広島市立西条小学校	校長	中嶋崇弘	東広島市立西条小学校	校長	
廿日市市立廿日市小学校	校長	光廣敏樹	廿日市市立廿日市小学校	校長	(更新)
江田島市立鹿川小学校	校長	坂村幸三	江田島市立大古小学校	校長	
府中町立府中小学校	校長	竹下比登美	府中町立府中小学校	校長	(更新)
大崎上島町立木江小学校	校長	平田修	大崎上島町立木江小学校	校長	(更新)
北広島町立八重東小学校	校長	佐々木昭典	北広島町立八重東小学校	校長	(更新)
三原市立田野浦小学校	校長	沖章生	三原市立田野浦小学校	校長	(更新)
三原市立幸崎小学校	校長	藤原登美子	三原市立大和小学校	校長	
尾道市立日比崎小学校	校長	宇根本久志	尾道市立日比崎小学校	校長	(更新)
尾道市立三成小学校	校長	梶原弘志	尾道市立三成小学校	校長	(更新)
世羅町立せらひがし小学校	校長	池岡妙子	世羅町立甲山小学校	校長	
世羅町立世羅小学校	校長	早間貴之	世羅町立世羅小学校	校長	(更新)
三次市立三次小学校	校長	大瀨磨彦	三次市立三次小学校	校長	(更新)

【中学校】

異動後所属	職名	氏名	現所属	職名	
福山市立大成館中学校	校長	光成秀博	福山市立大成館中学校	校長	(更新)
福山市立松永中学校	校長	岡野英俊	福山市立松永中学校	校長	(更新)
福山市立誠之中学校	校長	羽原靖明	福山市立城東中学校	校長	
福山市立加茂中学校	校長	伊田典子	福山市立加茂中学校	校長	(更新)
福山市立新市中央中学校	校長	門田剛年	福山市立新市中央中学校	校長	(更新)
呉市立和庄中学校	校長	小林浩樹	呉市立和庄中学校	校長	
呉市立両城中学校	校長	工藤孝之	呉市立両城中学校	校長	
呉市立昭和北中学校	校長	池田時雄	呉市立昭和北中学校	校長	
大竹市立大竹中学校	校長	十亀琢磨	大竹市立大竹中学校	校長	
東広島市立八本松中学校	校長	舛金智秋	東広島市立西条中学校	校長	(更新)
東広島市立志和中学校	校長	脇坂治海	東広島市立西条中学校	教諭	
廿日市市立大野東中学校	校長	田浦由紀夫	廿日市市立大野東中学校	校長	(更新)
熊野町立熊野東中学校	校長	大田稔	熊野町立熊野東中学校	校長	(更新)
三原市立第五中学校	校長	池田彰夫	三原市立第五中学校	校長	(更新)
尾道市立長江中学校	校長	播磨寛宗	尾道市立御調中学校	校長	
尾道市立栗原中学校	校長	井上一男	尾道市立栗原中学校	校長	(更新)
尾道市立日比崎中学校	校長	宮里浩寧	尾道市立日比崎中学校	校長	(更新)
尾道市立高西中学校	校長	濱本かよみ	尾道市立高西中学校	校長	(更新)
府中市立第一中学校	校長	小川美樹	府中市立第一中学校	校長	
世羅町立甲山中学校	校長	西田光也	大崎上島町教育委員会	教育長	
三次市立三次中学校	校長	池田誠	三次市立三次中学校	校長	
庄原市立西城中学校	校長	定宗讓二	庄原市立西城中学校	校長	(更新)

【義務教育学校】

異動後所属	職名	氏名	現所属	職名	
福山市立鞆の浦学園	校長	宇根一成	福山市立鞆の浦学園	校長	(更新)
竹原市立吉名学園	校長	亀井伸幸	竹原市立吉名学園	校長	

【県立学校】

異動後所属	職名	氏名	現所属	職名	
大竹高等学校	校長	増田 隆	大竹高等学校	校長	(更新)
賀茂高等学校	校長	富永 六郎	学びの変革推進部	部長	
御調高等学校	校長	倉田 雄司	因島高等学校	校長	(更新)
三次中・高等学校	校長	佐藤 隆吉	三次中・高等学校	校長	(更新)
呉工業高等学校	校長	朝倉 一隆	宮島工業高等学校	校長	
庄原実業高等学校	校長	栗田 正弘	広島商業高等学校	校長	
呉商業高等学校	校長	川端 一弘	学校経営戦略推進課	総括指導主事	
広島中央特別支援学校	校長	重岡 伸治	広島中央特別支援学校	校長	
廿日市特別支援学校	校長	大野 英明	庄原特別支援学校	校長	(更新)